

平成28年度

決算付属資料

ずっとふるさと、もっととよおか。

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道特別会計
下水道事業特別会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご注意ください。

また、各欄と合計額の数字は、四捨五入により一致しない場合があります。

豊 丘 村

■ 一 般 会 計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	5,858,629	5,741,639	116,990	2.0
歳 入 決 算 額	5,072,518	5,703,407	△630,889	△11.1
歳 出 決 算 額	4,108,961	4,743,676	△634,715	△13.4
歳 入 歳 出 差 引	963,557	959,731	3,826	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源	224,099	11,911	212,188	1,781.4
実 質 収 支	739,458	947,820	△208,362	△22.0
単 年 度 収 支	△208,362	272,248	△480,610	△176.5
財政調整基金積立額	7,648	4,108	3,540	86.2
地方債繰上償還額	0	0	0	—
実質単年度収支	△200,714	276,356	△477,070	△172.6

1 総 括

平成28年度決算は、歳出総額で前年比△634,715千円(△13.4%)の4,108,961千円と減少しているが、これは平成27年度で学校給食共同調理場、北小・中学体育館吊り天井改修、福島てっぺん公園整備、地蔵道団地整備事業等の大型建設事業が終了したこと、また「道の駅南信州とよおかマルシェ(仮称)」建設事業など14事業(1,015,128千円)を平成29年度に繰り越したことによる。また歳入総額は、大型事業に充当される特定財源である補助金、地方債、基金繰入金やふるさと納税寄附金の減少により、前年比△630,889千円(△11.1%)の5,072,518千円となった。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は963,557千円となり、そこから翌年度へ繰り越すべき財源224,099千円を差し引いた実質収支は、前年比△208,362千円(単年度収支)の739,458千円となった。また、単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加えた実質単年度収支は、財政調整基金へ利子7,648千円を積み増したことにより、△200,714千円となった。

2 歳入について

自主財源、依存財源の割合は、それぞれ48%、52%と前年から変わっていない。

主要項目の状況をみると、村の自主財源の主軸である地方税収入は、固定資産税が家屋の新增築により+2.2%となったが、村民税法人税割は企業の業績悪化により△26.5%となった。地方税全体では前年比+10,828千円(+1.7%)の637,019千円となった。

普通交付税は、国調人口の減少などにより基準財政需要額が前年比△41,506千円(△1.7%)となる一方で、基準財政収入額は前年比+3,955千円(+0.6%)となったため、需要額から収入額を引いて算出される普通交付税額(臨財債振替額を除く)は、前年比△20,513千円(△1.3%)の1,605,232千円となった。また、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付される特別交付税は、過疎山振項目の減少により前年比△23,318千円(△11.9%)の171,914千円となった。

地方消費税交付金は、前年比△14,422千円(△11.7%)の109,099千円となった。そのうち、税率引き上げ相当分の50,286千円は社会保障施策に要する経費に充てるものとされているため、社会福祉、社会保険、保健衛生事業に充当した。

分担金及び負担金は、土地改良事業に係る分担金の増により、前年比+1,578千円(+27.9%)の7,240千円となった。

使用料は、保育所使用料が前年比+3,791千円(+10.2%)、戸建村営住宅整備により公営住宅使用料が前年比+836千円(+3.0%)となったため、総額で前年比+5,845千円(+5.2%)の118,331千円となった。

国庫支出金については、前年比△73,045千円(△17.7%)の総額339,468千円と大きく減少した。これは、大型建設事業に充当された社会資本整備総合交付金が△33,284千円(△42.2%)と大きく減少したほか、地域住民生活等緊急支援交付金、東日本大震災復興交付金等の交付金が皆減となったことによる。一方、県支出金については、前年とほぼ同額の総額203,914千円となった。

寄附金は、ふるさと納税寄附金が他自治体との競争激化により大幅に減少したことにより、前年比△155,152千円(△21.8%)の556,656千円となった。

繰入金は、前年に行った基金からの繰入を行わなかったため△150,353千円と皆減となった。

繰越金は前年比△15,651千円(△1.6%)の総額959,731千円となったが、そのうち地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業、「知の拠点」整備広域連携事業などの繰越事業費充当財源が前年比△287,899千円(△96.0%)の11,911千円と大幅に減少したため、純繰越金は前年比+272,248千円(+40.3%)の947,820千円と大幅に増加した。

地方債は、災害復旧事業債、辺地対策事業債、一般補助施設整備等事業債、臨時財政対策債の借入を行ったが、大型事業があった前年に比べ△178,700千円(△54.6%)の

148,800千円となった。その中で、交付税の振替財源として後年度に元利償還金全額が交付税措置される臨時財政対策債は109,800千円となっており、地方債収入全体の74%を占める。

3 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比△4,959千円（△7.5%）の61,126千円となった。

総務費は、前年比△13,971千円（△1.5%）の総額893,246千円となった。内訳をみると、総務管理費は社会資本整備総合交付金事業である河野コミュニティセンター建設事業や定住人口増対策として実施している住宅新增築助成金の増により+36,468千円（+4.7%）となる一方で、戸籍住民登録費は前年度に実施した戸籍総合システム、マイナンバー制度導入に伴うシステム改修費の減少により△38,363千円（△56.4%）となり、全体では微減となった。

民生費は、前年比△144,270千円（△12.0%）の総額1,054,231千円となり、特に児童福祉費が△160,683千円（△27.7%）と大幅に減少している。これはハード事業として、前年は北保育園未満児棟建築や中央保育園駐車場整備、本年は中央保育園・南保育園の遊具設置工事を行ったが、本年は前年に比べ大幅にハード事業の事業費が減少したことによる。

衛生費は、前年比+20,366千円（+10.5%）の総額214,491千円となった。これは、清掃費において、29年度中に稼働する稲葉クリーンセンターの施設整備分担金が増加したことによる。

労働費は、緊急雇用創出事業の終了により、前年比△11,673千円（△97.0%）の366千円となった。

農林水産業費は、前年比+96,039千円（+36.7%）の総額357,869千円となった。これは、農業費について「道の駅南信州とよおかマルシェ（仮称）」の実施設計・敷地造成工事等により前年比+51,220千円（+26.3%）、林業費において松くい虫特別防除事業（空中散布）の再開、林道本谷線橋梁修繕工事の実施により前年比+17,682千円（+40.3%）とそれぞれ大きく増加したことによる。

商工費は、知の拠点整備に係る広域連合負担金の増により、前年比+10,040千円（+13.8%）の82,849千円となった。

土木費は、前年比△300,969千円（△35.2%）の総額554,472千円となったが、これは前年に実施した福島てっぺん公園、りんごっ子公園整備事業及び戸建村営住宅地蔵道団地整備事業が完了したことにより、公園費及び住宅費がそれぞれ前年比△82,864千円（△94.5%）、△137,866千円（△89.1%）と大幅に減少したほか、道路

橋梁費が△86,143千円（△20.0%）と減少したことによる。

消防費は、前年比△20,385千円（△12.2%）の147,201千円となった。

教育費は、前年比△298,547千円（△47.7%）の総額327,230千円となった。これは前年実施した学校体育館吊り天井改修工事、学校給食共同調理場整備事業が完了したことにより、中学校費及び保健体育費がそれぞれ前年比△60,004千円（△56.2%）、△265,528千円（△81.0%）と大きく減少したことによる。

災害復旧費は、前年に災害認定を受けた事業はなかったため、皆増（15,434千円）となった。

公債費は、平成25年度借入債の元金償還が始まったことにより、前年比+18,180千円（+4.8%）の400,446千円となった。

(2) 性質別歳出の状況について

義務的経費は、前年比+45,493千円（+3.5%）の総額1,362,317千円となった。これは、公債費が前述のとおり平成25年度借入債の元金償還が始まったことにより前年比+18,180千円（+4.8%）の400,446千円、人件費が前年比+12,921千円（+2.3%）の570,215千円と増加したことによる。人件費のうち職員給は、人事院勧告に準拠した給与増額改定、職員増により前年比+19,544千円（+5.9%）となった。

補助費等は、知の拠点及び稲葉クリーンセンター施設整備に係る南信州広域連合への負担金増により前年比+35,983千円（+6.8%）の569,060千円となった。

積立金は、前年に実施した基金への積み立てを本年は実施しなかったため、前年比△95,700千円（△90.8%）の9,739千円と大きく減少した。

投資的経費である普通建設事業費は、前述のとおり、大型建設事業の完了により前年比△578,273千円（△45.2%）と大幅に減少し、総額700,279千円となった。このうち、国からの補助を受ける補助事業費分は前年比△162,576千円（△35.4%）の296,609千円、県単補助事業や村単事業分の単独事業分は前年比△406,182千円（△50.2%）の403,020千円となっている。また、前述のとおり、災害復旧事業費が+15,434千円の皆増となった。

4 財政指標（債務残高及び基金残高など）について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、標準税収入額等と普通交付税の合計である。これは、実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化判断比率の分母となる基礎的数値であり、当年度の標準財政規模は2,558,308千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経

常的経費)に充当された一般財源が、地方税・普通交付税のような毎年度経常に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合を示し、財政の健全性や弾力性を表す比率であり、この数値が100%に近づくほど財政の硬直化が高まり、財政運営上の柔軟性が低下する。本年は74.1%となり前年の73.0%から増加したが、これは人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が増加したことによるものである。扶助費をはじめとした経常経費が増加傾向であることから、今後もこの比率は高くなると推測される。

「地方債現在高」は、前年比△223,073千円(△6.2%)の3,397,620千円となった。ここ数年横ばい傾向であり、新規借入の抑制や繰上償還により普通建設事業に係るものは年々縮小している。一方、元利償還金全額が後年度に交付税措置される臨時財政対策債は年々増加して1,851,395千円となっており、借入残高の約半分を占める。

この地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」は、地方債現在高の減少により132.8%となり、前年の139.2%から低下した。この数値は、家計に例えると、年収の約1.3倍の借金を抱えている現状を示している。

一般会計の借入金である地方債の償還金に加え、一部事務組合や広域連合の地方債償還金のための負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計への繰出金を広く公債費と捉え、これら合計に対する標準財政規模の割合を示した「実質公債費比率」は4.9%となった。前年の3.8%からは上昇しているものの、国で定める早期健全化基準(25%)を大きく下回って推移している。

また、一般会計が将来負担すべき実質的な負債(将来に渡る地方債償還金や職員退職手当等から基金残高・地方債に係る交付税措置額を引いたもの)を標準財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は、値なし(△21.4%)となり、国で定める早期健全化基準(350%)を下回っている。

基金については、今年度は取り崩しを行わず利子分の積立を行った結果、基金残高は前年度末から利子分の10,136千円が増加し2,332,088千円となった。基金残高を標準財政規模で除した基金残高比率は77.1%となるが、これは家計に例えれば、年収の77%に相当する貯金がある現状を示している。

以上をまとめると、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が増加したことにより財政の硬直化が進みつつあるものの、財政の健全化を示す指標は国の定める基準及び県内町村平均の数値を下回っており、概ね健全な財政運営がされているといえる。

■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	671,025	668,306	2,719	0.4
歳 入 決 算 額	671,901	667,490	4,411	0.7
歳 出 決 算 額	615,628	641,824	△26,196	△4.1
歳 入 歳 出 差 引	56,273	25,666	30,607	119.3

平成28年度末の被保険者の状況は、総数が1,495人で、内訳は一般被保険者数が1,426人(65歳以上:646人、未就学児:46人)、退職被保険者数が69人となっている。被保険者数は、28年10月から短時間労働者の方の社会保険加入の要件が緩和されたことで27年度末と比較し14世帯減、79人減となった。また、退職国保被保険者は退職者医療制度が廃止され、新たに該当となる方が少なくなったため40人減少した。

28年度の主な事業として、30年度の国保制度改革に向けた準備として、納付金等算定データ作成のために委託料1,771千円を支出した。28年度の保険給付費(療養給付費・療養費・高額療養費)は、前年比△13,266千円、△3.8%となった。これは、28年度において高額な薬の価格が見直され、同時にその他の薬の価格も下げられたことが一つの要因となっている。しかし、28年度に示された一人当たり医療費^(※)の速報値では263,765円で低いほうから数えて77市町村中8位(前年度6位)となり、前年比で+1.8%であった。一人当たり医療費が伸びた要因として、下半期で入院の件数が多かったことがあげられる。

28年度の収支は、財政調整基金16,142千円全ての取り崩しを含め、歳入歳出差引56,273千円となった。

健康増進と医療費の抑制に繋がる特定健康診査事業の受診率は、28年度目標の65%は超えていないが、62.0%(見込)と過去最高水準となった。この健診結果による特定保健指導や、一般健診数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の賃金等、保健事業費で計6,109千円を支出した。

※ 医療費 : 保険者負担額と一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	68,724	67,633	1,091	1.6
歳 入 決 算 額	68,637	67,572	1,065	1.6
歳 出 決 算 額	68,637	67,565	1,072	1.6
歳 入 歳 出 差 引	0	7	△7	△100.0

平成28年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,196人で、前年度対象者数より20人(1.7%)増加している。

村で徴収した平成28年度保険料は、特別徴収分29,639千円と普通徴収現年度分18,147千円、滞納繰越分1千円を合わせて47,787千円で、徴収率は現年度分99.96%、滞納繰越分100%であった。

低所得者に対する保険料軽減分(県負担分3/4:15,463千円、村負担分1/4:5,155千円)は20,618千円となった。均等割の9割軽減対象者は122人、8.5割軽減対象者は300人、5割軽減対象者は406人、2割軽減対象者は86人であった。また、所得割軽減対象者は154人であった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,347千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率1/12負担)が75,776千円であった。

一人当たりの医療費は887,273円(前年度830,101円)であり、高いほうから数えて、県下77市町村中9位(前年度30位)、飯伊14市町村中では2位(前年度4位)となっている。

■ 介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	823,133	813,619	9,514	1.2
歳 入 決 算 額	812,319	809,666	2,653	0.3
歳 出 決 算 額	755,101	772,157	△17,056	△2.2
歳 入 歳 出 差 引	57,218	37,509	19,709	52.5

平成28年度末の第1号被保険者(65歳以上の方)数は、年度末に2,146人(前年度末2,139人)と前年度末に比べて増加し、そのうち、後期高齢者(75歳以上の方)については、1,205人(前年度末1,222人)と減少している。

第1号被保険者からの保険料収入は、前年度を3,997千円上回る162,345千円となり、前年度と比較して2.5%増加した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する割合は21.9%となっている。

第6期介護保険事業計画の2年目(計画期間平成27年度から平成29年度の3か年)となった平成28年度の保険給付費は、前年度を19,427千円下回る693,944千円と、前年度と比較して2.7%の減少となった。うち、居宅介護サービス給付費は、前年度と比較して2.4%の減少、施設介護サービス給付費については3.4%の減少となった。

なお、サービス受給者数は、年度末において、居宅介護(介護予防)サービス受給者215人(前年度末239人)、地域密着型サービス受給者66人(前年度末38人)、施設介護サービス受給者68人(前年度末60人)となっている。

平成28年度に新規で取り組んだ介護予防・日常生活支援総合事業は、訪問型サービスで202件・1,469日、通所型サービスで1,240件・4,327日の利用があった。

同じく認知症総合支援事業は、4月から認知症初期集中支援チームを下伊那厚生病院への委託により実施し、認知症の方と家族を支援するため、2箇所認知症カフェを開設した。

また、住民による認知症の支援の輪を広めるため認知症キャラバンメイト養成講座を開催し、36人が受講し、キャラバンメイトとして登録した。

要介護(要支援)認定者数は、年度末において343人(前年度末368人)と、前年度末と比較して6.8%の減少となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については151人(前年度末160人)と、前年度末と比較して5.6%の減少となった。

■ 簡易水道特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	513,455	172,536	340,919	197.6
歳 入 決 算 額	300,785	173,747	127,038	73.1
歳 出 決 算 額	193,051	143,092	49,959	34.9
歳 入 歳 出 差 引	107,734	30,655	77,079	251.4

水道施設・機器等の点検・修繕、道路改良工事に伴う管路布設替工事及び給水管・配水管等の漏水修理工事を行い、現有水道施設の維持管理に努めると共に、村内の老朽化した計装設備の更新を目的とした遠隔監視システム整備事業を行った。当村の簡易水道事業については本年度末までに統合し、上水道事業による経営を求められていたことから、地方公営企業法の会計適用のための業務委託を行った。

有収水量は594,968 m³となり、前年比で18,415 m³ (3.2%) の増加となった。なお、有収率については、79.8%となり、前年比で2.2%の増加となった。

主な水道施設・機器等の修繕、道路改良工事に伴う更新工事としては、南部水源ポンプ室送水ポンプ更新工事を6,696千円、林配水池送水ポンプ更新工事を5,508千円、佐原線送水管布設替工事を12,960千円で実施した。

建設改良事業としては、生活基盤施設耐震化等補助金による遠隔監視システム整備事業の実施、本管布設先行投資工事(伴野)として4,661千円を実施した。

また、公営企業会計の適用に向けて、簡易水道事業法適化支援業務及び上水道事業認可申請書作成業務の委託を実施した。

水道料金収入については104,503千円となり、前年比で757千円(0.7%)の増加となった。

なお、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、予算額に対する歳入歳出決算額の差異については、同法の規定により平成29年度水道事業会計へ引き継がれると共に、平成28年度において発生した債権・債務に係る未収入金・未払金については、平成29年度の特例的収入及び支出として処理される。

簡易水道別 概要表 (前年度比較)

	平成27年度 (平成28年2月1日現在)				平成28年度 (平成29年2月1日現在)			
	取水量m ³	配水量m ³	給水量m ³	有収率	取水量m ³	配水量m ³	給水量m ³	有収率
北部	500,325	484,015	386,461	79.8%	509,996	491,298	397,007	80.8%
南部	239,257	226,143	160,896	71.1%	238,224	223,658	169,296	75.7%
堀長	32,725	32,725	29,196	89.2%	30,544	30,544	28,665	93.8%
合計	772,307	742,883	576,553	77.6%	778,756	745,500	594,968	79.8%

■ 下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	420,508	312,625	107,883	34.5
歳 入 決 算 額	381,689	311,666	70,023	22.5
歳 出 決 算 額	342,120	289,609	52,511	18.1
歳 入 歳 出 差 引	39,569	22,057	17,512	79.4

各処理場機器及び下水道管渠の修理・更新工事を施工し、現有施設の維持管理に努め、豊丘浄化センターにおいては、機械設備・施設の長寿命化、耐震補強を実施した。また、平成31年度からの公営企業会計適用に向けた業務委託を行った。

維持管理費については、特定環境保全公共下水道事業分が44,565千円（前年比3,405千円増）、農業集落排水事業分（河野地区・伴野地区）は24,999千円（前年比2,772千円減）となり、各処理場の計画的修繕、特環地区本管調査及び本管修繕を行った。豊丘浄化センターにおいては、下水道公社へ維持管理の技術支援を委託したことで、省エネ運転、汚泥処理量の減少、突発的な機器修繕費の縮減が図られた。

建設改良費については、50,991千円（前年比34,851千円増）で、本年からの2年間で行う豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事（46,600千円）、伴野地区では、下水道本管布設先行投資工事（3,629千円）を実施した。

平成28年から30年までの3か年に亘る地方公営企業法適用支援業務として、初年度は、基礎調査、GIS作成、固定資産調査及び評価業務（12,000千円）を実施した。

公債費については、総額177,996千円（前年比805千円増）を償還した。

下水道使用料収入は、平成28年6月より使用料改定（平均11.35%引き上げ）を実施した結果、93,158千円となり、前年比10,152千円増の収入となっている。

平成28年度末の汚水処理人口比率は、特定環境保全公共下水道が98.0%、農業集落排水事業河野地区が98.7%、農業集落排水事業伴野地区が99.8%となっている。なお、合併浄化槽を含めた村内全域では98.2%となった。

会計別決算の状況

(一般会計及び各特別会計)

(単位:千円)

会計区分		区 分	予算現額	28年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		歳入	5,858,629	5,072,518	5,703,407	△ 630,889	△ 11.1
		歳出	5,858,629	4,108,961	4,743,676	△ 634,715	△ 13.4
		差引		963,557	959,731	3,826	0.4
		繰越財源		224,099	11,911	212,188	1781.4
		実質収支		739,458	947,820	△ 208,362	△ 22.0
特別 会計	国民健康保険 特別会計	歳入	671,025	671,901	667,490	4,411	0.7
		歳出	671,025	615,628	641,824	△ 26,196	△ 4.1
		実質収支		56,273	25,666	30,607	119.3
	後期高齢者 医療 特別会計	歳入	68,724	68,637	67,572	1,065	1.6
		歳出	68,724	68,637	67,565	1,072	1.6
		実質収支		0	7	△ 7	皆減
	介護保険 特別会計	歳入	823,133	812,319	809,666	2,653	0.3
		歳出	823,133	755,101	772,157	△ 17,056	△ 2.2
		実質収支		57,218	37,509	19,709	52.5
	簡易水道 特別会計	歳入	513,455	300,785	173,747	127,038	73.1
		歳出	513,455	193,051	143,092	49,959	34.9
		実質収支		107,734	30,655	77,079	251.4
	下水道事業 特別会計	歳入	420,508	381,689	311,666	70,023	22.5
		歳出	420,508	342,120	289,609	52,511	18.1
		実質収支		39,569	22,057	17,512	79.4
小計	歳入	2,496,845	2,235,331	2,030,141	205,190	10.1	
	歳出	2,496,845	1,974,537	1,914,247	60,290	3.1	
	実質収支		260,794	115,894	144,900	125.0	
合計		歳入	8,355,474	7,307,849	7,733,548	△ 425,699	△ 5.5
		歳出	8,355,474	6,083,498	6,657,923	△ 574,425	△ 8.6
		差引		1,224,351	1,075,625	148,726	13.8
		繰越財源		224,099	11,911	212,188	1781.4
		実質収支		1,000,252	1,063,714	△ 63,462	△ 6.0

翌年度繰越額の状況

(一般会計)

(単位:千円)

款・項・事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
2総務費							
1総務管理費							
集会施設建設事業補助金	3,000					3,000	
3戸籍住民登録費							
個人番号カード交付事務交付金	528		528			0	
4衛生費							
2環境衛生費							
工場排水処理施設整備事業	54,700					54,700	
6農林水産業費							
1農業費							
農業総合振興事業補助金	1,000					1,000	
空き家改修事業補助金	1,000					1,000	
農業基盤整備促進事業	13,300		6,160	4,800		2,340	
村の駅とよおか(仮称)建設事業	790,000		360,296	312,000		117,704	
7商工費							
1商工費							
知の拠点整備広域連合負担金	52,000		26,000	26,000		0	
8土木費							
2道路橋梁費							
社会資本整備総合交付金事業	67,200		37,210			29,990	
辺地対策事業	12,500			12,500		0	
4住宅費							
住宅耐震改修補助金	3,300		2,430			870	
宅地造成事業	11,400					11,400	
9消防費							
1消防費							
防災行政無線修繕事業	1,000					1,000	
11災害復旧費							
1農林水産施設災害復旧費							
林業施設災害復旧事業	4,200		2,605	500		1,095	
合計	1,015,128	0	435,229	355,800	0	224,099	

(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

款・項・事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
2建設改良費							
1建設改良事業費							
浄化センター長寿命化・耐震補強工事	43,400		22,600	20,800		0	
合計	43,400	0	22,600	20,800	0	0	

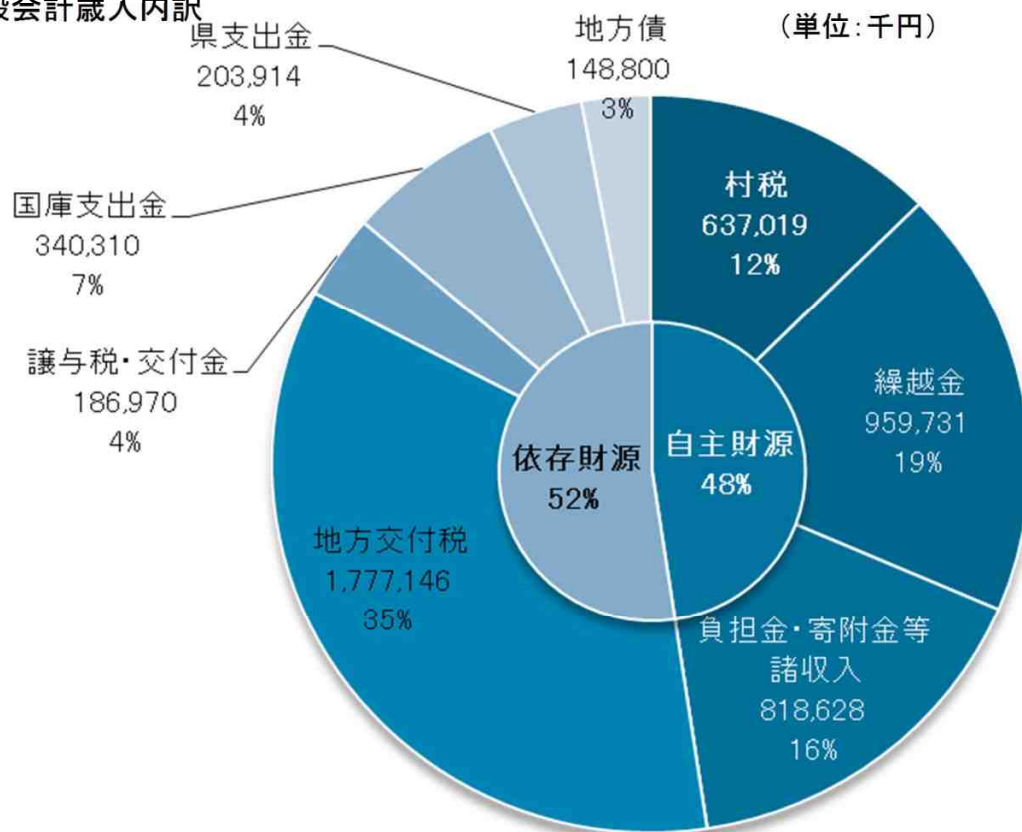
歳入内訳表

区 分	平成28年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	平成27年度
1 地方税	637,019	12.6	10,828	1.7	626,191
2 地方譲与税	60,335	1.2	△ 491	△ 0.8	60,826
(1) 地方揮発油譲与税	17,623	0.3	△ 853	△ 4.6	18,476
(2) 自動車重量譲与税	42,712	0.8	362	0.9	42,350
3 利子割交付金	638	0.0	△ 344	△ 35.0	982
4 配当割交付金	1,968	0.0	△ 778	△ 28.3	2,746
5 株式等譲渡所得割交付金	1,146	0.0	△ 1,676	△ 59.4	2,822
6 地方消費税交付金	109,099	2.2	△ 14,422	△ 11.7	123,521
7 自動車取得税交付金	10,752	0.2	△ 537	△ 4.8	11,289
8 地方特例交付金	3,032	0.1	△ 399	△ 11.6	3,431
9 地方交付税	1,777,146	35.0	△ 43,831	△ 2.4	1,820,977
(1) 普通交付税	1,605,232	31.6	△ 20,513	△ 1.3	1,625,745
(2) 特別交付税	171,914	3.4	△ 23,318	△ 11.9	195,232
10 交通安全対策特別交付金	842	0.0	24	2.9	818
11 分担金及び負担金	7,240	0.1	1,578	27.9	5,662
12 使用料	118,331	2.3	5,845	5.2	112,486
(1) 保育所使用料	40,803	0.8	3,791	10.2	37,012
(2) 公営住宅使用料	28,654	0.6	836	3.0	27,818
(3) その他	48,874	1.0	1,218	2.6	47,656
12 手数料	8,615	0.2	723	9.2	7,892
13 国庫支出金	339,468	6.7	△ 73,045	△ 17.7	412,513
(1) 児童保護費等負担金	4,989	0.1	△ 5,907	△ 54.2	10,896
(2) 障害者自立支援給付費等負担金	79,861	1.6	6,407	8.7	73,454
(3) 子どものための金銭の給付交付金	85,075	1.7	△ 1,879	△ 2.2	86,954
(4) 普通建設事業費支出金	40,335	0.8	1,893	4.9	38,442
(5) 災害復旧事業費支出金	649	0.0	649	皆増	0
(6) 委託金	5,040	0.1	4,814	2,130.1	226
(7) 社会資本整備総合交付金	45,606	0.9	△ 33,284	△ 42.2	78,890
(8) 地方創生関係交付金	32,500	0.6	32,500	皆増	0
(9) 地域住民生活等緊急支援交付金	0	0.0	△ 49,350	皆減	49,350
(10) 東日本大震災復興交付金	0	0.0	△ 28,851	皆減	28,851
(11) その他	45,413	0.9	△ 37	△ 0.1	45,450
14 県支出金	203,914	4.0	△ 347	△ 0.2	204,261
(1) 国庫財源を伴うもの	97,485	1.9	8,086	9.0	89,399
① 児童保護費等負担金	4,885	0.1	△ 1,602	△ 24.7	6,487
② 児童手当等交付金	19,075	0.4	△ 151	△ 0.8	19,226
③ 普通建設事業費支出金	12,676	0.2	9,760	334.7	2,916
④ その他	60,849	1.2	79	0.1	60,770

(単位:千円)

区 分	平成28年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	平成27年度
(2) 県費のみのもの	106,429	2.1	△ 8,433	△ 7.3	114,862
① 普通建設事業費支出金	4,779	0.1	4,479	1,493.0	300
② その他	101,650	2.0	△ 12,912	△ 11.3	114,562
15 財産収入	23,788	0.5	△ 62,591	△ 72.5	86,379
(1) 財産運用収入	18,397	0.4	2,646	16.8	15,751
(2) 財産売払収入	5,391	0.1	△ 65,237	△ 92.4	70,628
16 寄附金	556,656	11.0	△ 155,152	△ 21.8	711,808
17 繰入金	0	0.0	△ 150,353	皆減	150,353
18 繰越金	959,731	18.9	△ 15,651	△ 1.6	975,382
(1) 純繰越金	947,820	18.7	272,248	40.3	675,572
(2) 繰越事業費充当財源繰越額	11,911	0.2	△ 287,899	△ 96.0	299,810
19 諸収入	103,998	2.1	48,430	87.2	55,568
(1) 延滞金加算金及び過料	0	0.0	△ 4	皆減	4
(2) 預金利子	166	0.0	△ 249	△ 60.0	415
(3) 貸付金元利収入	16,199	0.3	543	3.5	15,656
(4) 受託事業収入	831	0.0	△ 1,318	△ 61.3	2,149
(5) 雑入	86,802	1.7	49,458	132.4	37,344
20 地方債	148,800	2.9	△ 178,700	△ 54.6	327,500
合 計	5,072,518	100.0	△ 630,889	△ 11.1	5,703,407

一般会計歳入内訳



村税・国民健康保険税の徴収実績

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合 計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合 計 F
1 村民税	297,701	1,845	299,546	296,490	1,282	297,772
(1) 個人	250,942	1,641	252,583	249,836	1,078	250,914
① 均等割	11,740	42	11,782	11,688	28	11,716
② 所得割	239,202	1,599	240,801	238,148	1,050	239,198
(2) 法人	46,759	204	46,963	46,654	204	46,858
① 均等割	17,683	129	17,812	17,608	129	17,737
② 法人税割	29,076	75	29,151	29,046	75	29,121
2 固定資産税	280,121	7,087	287,208	277,080	3,009	280,089
(1) 固定資産税	278,522	7,087	285,609	275,481	3,009	278,490
① 土地	79,192	1,926	81,118	78,327	834	79,161
② 家屋	151,381	3,729	155,110	149,728	1,626	151,354
③ 償却資産	47,949	1,432	49,381	47,426	549	47,975
(2) 国有資産等所在市 町村交付金	1,599		1,599	1,599		1,599
3 軽自動車税	25,711	137	25,848	25,623	67	25,690
4 村たばこ税	33,468		33,468	33,468		33,468
合 計	637,001	9,069	646,070	632,661	4,358	637,019

国民健康保険税	136,791	4,425	141,216	135,025	2,615	137,640
(1) 一般分	126,222	4,375	130,597	124,546	2,575	127,121
(2) 退職分	10,569	50	10,619	10,479	40	10,519
合 計	136,791	4,425	141,216	135,025	2,615	137,640

(単位:千円)

不納欠損額 (%)	収入未済額 (%)	収納率 F/C×100 (%)	前年度 収納率 (%)	収入済額の 対前年度 増減率 (%)	区 分
7	1,767	99.4	99.4	0.4	1 村民税
7	1,662	99.3	99.3	4.3	(1) 個人
	66	99.4	99.6	2.6	① 均等割
7	1,596	99.3	99.3	4.4	② 所得割
	105	99.8	99.6	△ 16.7	(2) 法人
	75	99.6	99.1	7.1	① 均等割
	30	99.9	99.9	△ 26.6	② 法人税割
	7,119	97.5	97.5	2.2	2 固定資産税
	7,119	97.5	97.5	2.2	(1) 固定資産税
	1,957	97.6	97.4	8.9	① 土地
	3,756	97.6	97.4	8.3	② 家屋
	1,406	97.2	97.7	△ 20.1	③ 償却資産
		100.0	100.0	△ 0.3	(2) 国有資産等所在 市町村交付金
13	145	99.4	99.3	21.5	3 軽自動車税
		100.0	100.0	△ 2.1	4 村たばこ税
20	9,031	98.6	98.6	1.7	合 計

	3,576	97.5	96.9	0.4	国民健康保険税
	3,476	97.3	96.6	2.9	(1) 一般分
	100	99.1	99.6	△ 22.7	(2) 退職分
	3,576	97.5	96.9	0.4	合 計

歳出内訳表(目的別)

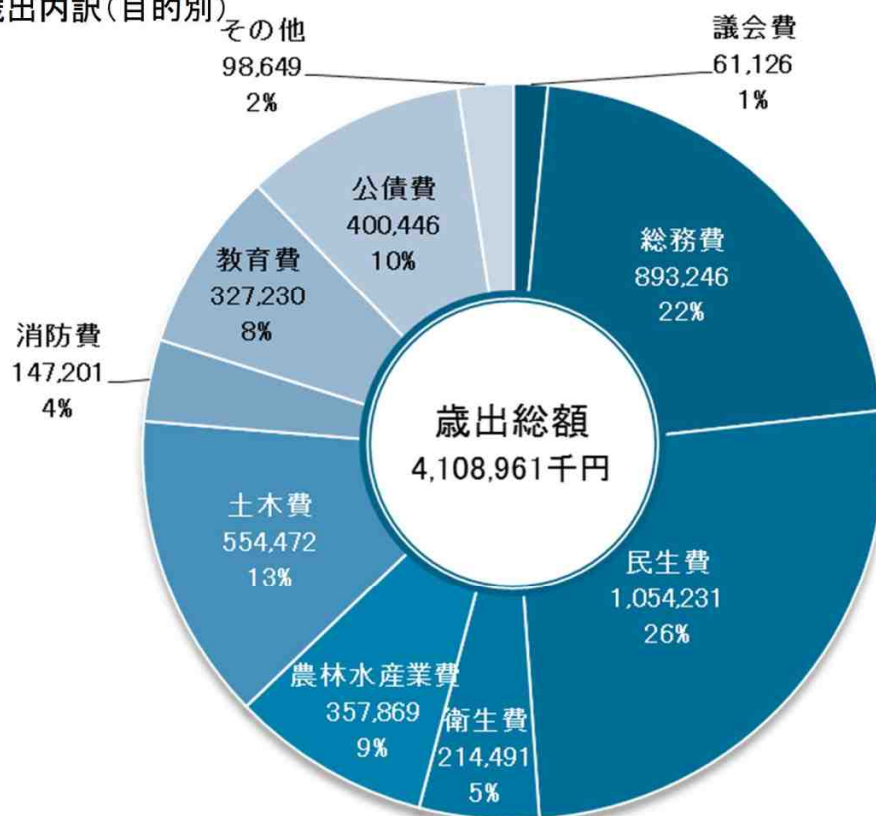
区 分	平成28年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	平成27年度
1 議会費	61,126	1.5	△ 4,959	△ 7.5	66,085
2 総務費	893,246	21.7	△ 13,971	△ 1.5	907,217
(1) 総務管理費	814,264	19.8	36,468	4.7	777,796
(2) 徴税費	43,263	1.1	△ 7,040	△ 14.0	50,303
(3) 戸籍住民登録費	29,678	0.7	△ 38,363	△ 56.4	68,041
(4) 選挙費	5,038	0.1	△ 2,186	△ 30.3	7,224
(5) 統計調査費	323	0.0	△ 2,860	△ 89.9	3,183
(6) 監査委員費	680	0.0	10	1.5	670
3 民生費	1,054,231	25.7	△ 144,270	△ 12.0	1,198,501
(1) 社会福祉費	384,343	9.4	32,132	9.1	352,211
(2) 老人福祉費	249,517	6.1	△ 15,719	△ 5.9	265,236
(3) 児童福祉費	420,371	10.2	△ 160,683	△ 27.7	581,054
4 衛生費	214,491	5.2	20,366	10.5	194,125
(1) 保健衛生費	117,232	2.9	△ 4,506	△ 3.7	121,738
(2) 結核対策費	23	0.0	0	0.0	23
(3) 清掃費	97,236	2.4	24,872	34.4	72,364
5 労働費	366	0.0	△ 11,673	△ 97.0	12,039
(1) 労働諸費	366	0.0	△ 11,673	△ 97.0	12,039
6 農林水産業費	357,869	8.7	96,039	36.7	261,830
(1) 農業費	245,898	6.0	51,220	26.3	194,678
(2) 農地費	50,415	1.2	27,137	116.6	23,278
(3) 林業費	61,556	1.5	17,682	40.3	43,874
7 商工費	82,849	2.0	10,040	13.8	72,809
(1) 商工費	82,849	2.0	10,040	13.8	72,809
8 土木費	554,472	13.5	△ 300,969	△ 35.2	855,441
(1) 土木管理費	18,139	0.4	△ 1,329	△ 6.8	19,468
(2) 道路橋梁費	344,701	8.4	△ 86,143	△ 20.0	430,844
(3) 河川費	10,285	0.3	6,413	165.6	3,872
(4) 都市計画費	164,544	4.0	△ 82,044	△ 33.3	246,588
① 公園費	4,841	0.1	△ 82,864	△ 94.5	87,705
② 下水道費	159,703	3.9	820	0.5	158,883
(5) 住宅費	16,803	0.4	△ 137,866	△ 89.1	154,669

(単位:千円)

区 分	平成28年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	平成27年度
9 消防費	147,201	3.6	△ 20,385	△ 12.2	167,586
(1) 消防費	147,201	3.6	△ 20,385	△ 12.2	167,586
10 教育費	327,230	8.0	△ 298,547	△ 47.7	625,777
(1) 教育総務費	77,454	1.9	12,162	18.6	65,292
(2) 小学校費	77,522	1.9	5,440	7.5	72,082
(3) 中学校費	46,816	1.1	△ 60,004	△ 56.2	106,820
(4) 社会教育費	62,967	1.5	9,383	17.5	53,584
(5) 保健体育費	62,471	1.5	△ 265,528	△ 81.0	327,999
① 体育施設費等	15,683	0.4	1,609	11.4	14,074
② 学校給食費	46,788	1.1	△ 267,137	△ 85.1	313,925
11 災害復旧費	15,434	0.4	15,434	皆増	0
(1) 農林水産施設	893	0.0	893	皆増	0
(2) 公共土木施設	14,541	0.4	14,541	皆増	0
12 公債費	400,446	9.7	18,180	4.8	382,266
(1) 公債費	400,446	9.7	18,180	4.8	382,266
合 計	4,108,961	100.0	△ 634,715	△ 13.4	4,743,676

一般会計歳出内訳(目的別)

(単位:千円)

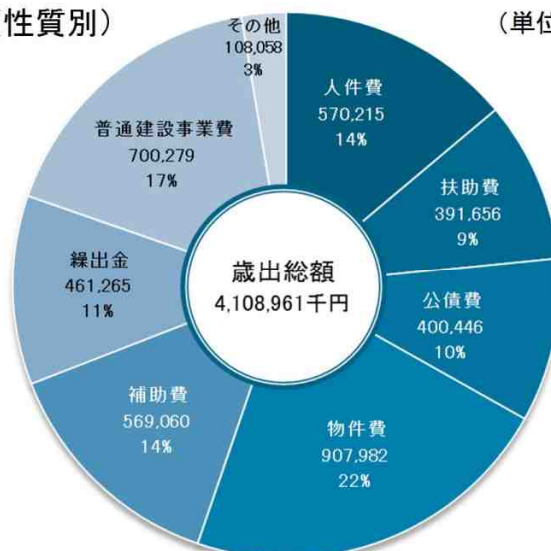


歳出内訳表(性質別)

区 分	平成28年度	構成比 (%)	平成28年度 目的別内訳					
			議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1 人件費	570,215	13.9	58,450	188,219	146,859	49,180		
うち職員給	351,764	8.6	7,308	114,289	109,743	37,169		
2 扶助費	391,656	9.5			387,203			
3 公債費	400,446	9.7						
小計(義務的経費)	1,362,317	33.2	58,450	188,219	534,062	49,180		
4 普通建設事業費	700,279	17.0		157,301	32,742	11,217		
(1) 補助事業費	296,609	7.2		102,515	5,184	4,738		
(2) 単独事業費	403,020	9.8		54,786	27,558	6,479		
(3) 県営事業負担金								
(4) 受託事業費	650	0.0						
5 災害復旧事業費	15,434	0.4						
(1) 補助事業費	1,966	0.0						
(2) 単独事業費	13,468	0.3						
小計(投資的経費)	715,713	17.4		157,301	32,742	11,217		
6 物件費	907,982	22.1	2,380	415,339	169,614	61,943		
7 維持補修費	55,325	1.3		8,188	1,597	274		
8 補助費等	569,060	13.8	296	114,460	68,340	72,214	366	
うち一部事務組合分	206,595	5.0		8,508	2,606	64,469		
9 積立金	9,739	0.2		9,739				
10 投資及び出資金								
11 貸付金	27,560	0.7						
12 繰出金	461,265	11.2			247,876	19,663		
小計(その他)	2,030,931	49.4	2,676	547,726	487,427	154,094	366	
合 計	4,108,961	100.0	61,126	893,246	1,054,231	214,491	366	
財源内訳	国庫支出金	306,689	7.5		33,023	216,442	829	
	県支出金	203,914	5.0		10,678	115,252	1,205	
	使用料・手数料	125,346	3.1		76,564	41,990	4,440	
	分担金・負担金・寄附金	10,650	0.3			3,131		
	財産収入	10,358	0.3		9,739			
	繰入金							
	諸収入	88,063	2.1		55,783	3,464	2,883	
	繰越金							
	地方債	39,000	0.9		1,800			
	一般財源等	3,324,941	80.9	61,126	705,659	673,952	205,134	366

一般会計歳出内訳(性質別)

(単位:千円)



(単位:千円)

平成28年度 目的別内訳							27年度比増減		平成27年度
農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	増減額	増減率(%)	
57,092	7,847	11,115	154	51,299			12,921	2.3	557,294
36,873	5,871	7,590		32,921			19,544	5.9	332,220
				4,453			14,392	3.8	377,264
						400,446	18,180	4.8	382,266
57,092	7,847	11,115	154	55,752		400,446	45,493	3.5	1,316,824
112,269		339,370	345	47,035			△ 578,273	△ 45.2	1,278,552
78,200		85,300		20,672			△ 162,576	△ 35.4	459,185
33,419		254,070	345	26,363			△ 406,182	△ 50.2	809,202
							△ 8,016	皆減	8,016
650							△ 1,499	△ 69.8	2,149
					15,434		15,434	皆増	
					1,966		1,966	皆増	
					13,468		13,468	皆増	
112,269		339,370	345	47,035	15,434		△ 562,839	△ 44.0	1,278,552
65,364	2,823	7,069	8,369	175,081			△ 56,490	△ 5.9	964,472
3,377	216	32,892	948	7,833			△ 3,077	△ 5.3	58,402
86,141	59,163	3,926	137,385	26,769			35,983	6.8	533,077
	27,000	161	103,851				39,105	23.3	167,490
							△ 95,700	△ 90.8	105,439
								—	
	12,800			14,760			11,600	72.7	15,960
33,626		160,100					△ 9,685	△ 2.1	470,950
188,508	75,002	203,987	146,702	224,443			△ 117,369	△ 24.5	2,148,300
357,869	82,849	554,472	147,201	327,230	15,434	400,446	△ 634,715	△ 13.4	4,743,676
5,648		45,606		4,492	649		△ 56,474	△ 15.6	363,163
75,612		829		25	313		△ 347	△ 0.2	204,261
		821		1,531			6,281	5.3	119,065
3,576		3,881			62		340	3.3	10,310
		397		222			2,897	38.8	7,461
							△ 150,353	皆減	150,353
3,312		192	4,803	5,484		12,142	52,103	144.9	35,960
								—	
5,200		22,500			9,500		△ 151,900	△ 79.6	190,900
264,521	82,849	480,246	142,398	315,476	4,910	388,304	△ 337,262	△ 9.2	3,662,203

地方債借入先別現在高表

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 償還元金額	差引現在高
1 政府資金	2,828,700	148,800	273,791	2,703,709
(1) 財政融資資金	2,615,887	148,800	221,563	2,543,124
(2) 旧郵便貯金資金	126,368		44,018	82,350
(3) 旧簡易生命保険資金	86,445		8,210	78,235
2 地方公共団体金融機構	593,696		70,333	523,363
3 市中銀行	56,567		1,108	55,459
4 その他の金融機関	141,730		26,641	115,089
合 計	3,620,693	148,800	371,873	3,397,620

平成28年度 地方債借入内訳表

(単位:千円)

起 債 目 的	起 債 金 額	年 利 率	償 還 年 限 (うち据置期間)	借 入 先
1 災害復旧事業債	9,500			
(1) 単独災害復旧事業債	9,000	0.01%	10年(2年)	財政融資資金
(2) 補助災害復旧事業債	500	0.01%	10年(2年)	財政融資資金(前借)
2 辺地対策事業債	22,500			
(1) 総務債				
(2) 土木債(道路)	22,500	0.01%	10年(2年)	財政融資資金(前借)
(3) 土木債(公園)				
3 一般補助施設整備等事業債	7,000			
(1) 補正予算債分	5,200	0.01%	12年(2年)	財政融資資金(前借)
(2) 繰越分	1,800	0.01%	5年(1年)	財政融資資金
4 臨時財政対策債	109,800	0.03%	20年(3年)	財政融資資金
合 計	148,800			

地方債目的別現在高表

(単位:千円)

起債目的	27年度末 現在高	28年度 発行額	平成28年度元利償還額			28年度末 現在高
			元金	利子	合計	
1 公共事業等債	145,368		14,615	717	15,332	130,753
うち財源対策債等	20,637		7,333	259	7,592	13,304
2 災害復旧事業債	61,697	9,500	11,666	355	12,021	59,531
(1) 単独災害復旧事業債	50,434	9,000	8,242	269	8,511	51,192
(2) 補助災害復旧事業債	11,263	500	3,424	86	3,510	8,339
3 (旧)緊急防災・減災事業債	333,863		47,125	1,288	48,413	286,738
(1) 補助・直轄事業	42,785		6,039	165	6,204	36,746
(2) 継ぎ足し単独事業	291,078		41,086	1,123	42,209	249,992
4 全国防災事業債	56,800			47	47	56,800
5 教育・福祉施設等整備事業債	584,952	7,000	70,540	8,202	78,742	521,412
(1) 学校教育施設等整備事業債	372,096		25,639	6,634	32,273	346,457
(2) 一般廃棄物処理事業債	92,342		32,776	1,161	33,937	59,566
(3) 一般補助施設等整備事業債	76,994	7,000	10,000	298	10,298	73,994
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	43,520		2,125	109	2,234	41,395
6 一般単独事業債	213,448		46,206	1,730	47,936	167,242
うち地方道路等整備事業債	93,551		24,178	681	24,859	69,373
うち(新)緊急防災・減災事業債	51,200		2,809	135	2,944	48,391
7 辺地対策事業債	237,343	22,500	37,067	1,156	38,223	222,776
8 厚生福祉施設整備事業債	13,594		6,729	238	6,967	6,865
9 財源対策債	73,743		10,326	405	10,731	63,417
10 減税補填債	33,971		6,115	314	6,429	27,856
11 臨時税収補てん債	5,615		2,780	99	2,879	2,835
12 臨時財政対策債	1,860,299	109,800	118,704	14,022	132,726	1,851,395
合計	3,620,693	148,800	371,873	28,573	400,446	3,397,620

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

借入年度	事業名(起債名)	補正の種類	経費の種類	交付税措置率	償還年(据置期間)	借入利率	借入額	H28	H29	H30	H31	H32
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
23	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.600	28,500	3,654	3,654	3,654	3,654	3,654
23	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.600	5,600	718	718	718	718	718
23	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.600	1,400	179	179	179	179	179
23	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.600	21,000	2,692	2,692	2,692	2,692	2,692
23	辺地債(顕害防護柵)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.600	10,500	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346
23	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.800	167,000	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526
24	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.400	30,300	3,852	3,852	3,852	3,852	3,852
24	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.400	6,100	776	776	776	776	776
24	緊急防災・減災(補助)巻ケ城橋・御手形	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	16,100	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047
24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	29,200	3,712	3,712	3,712	3,712	3,712
24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.400	332,000	42,209	42,209	42,209	42,209	42,209
24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	3,500	445	445	445	445	445
24	一般補助施設(補正債/農業者体質強化)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	15,500	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971
24	辺地債(南河大西・行善)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	24,800	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153
24	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	300	38	38	38	38	38
24	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.400	10,200	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297
24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	17,000	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161
24	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	156,000	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666
25	24公共事業等債(大島蛇川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	32,000	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068
25	24一般補助施設等事業債(蛇川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	25,500	3,242	3,242	3,242	3,242	3,242
25	24一般補助施設等事業債(大洲排水路)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	23,000	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924
25	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.600	147,700	886	9,152	9,152	9,152	9,152
25	辺地債(南河大西・堀田・細畑)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	49,600	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306
25	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	1,600	203	203	203	203	203
25	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.400	9,600	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221
25	緊急防災・減災(消防積載車)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.380	12,000	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524
25	公共事業等債(佐原線等)	公債費	道路橋梁	22.22	10(3)	0.400	37,000	4,704	4,704	4,704	4,704	4,704
26	25公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.300	16,200	49	2,051	2,051	2,051	2,051
26	25公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.300	14,000	42	1,772	1,772	1,772	1,772
26	辺地債(大平線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.300	16,000	48	2,026	2,026	2,026	2,026
26	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.300	1,600	5	203	203	203	203
26	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.300	5,500	17	696	696	696	696
26	(新)緊急防災・減災	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.300	21,500	1,393	2,722	2,722	2,722	2,722
26	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.500	142,600	713	713	8,760	8,760	8,760
26	公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.300	41,200	124	5,216	5,216	5,216	5,216
27	26公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.22	10(2)	0.100	7,400	7	7	929	929	929
27	26公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.100	13,700	13	14	1,720	1,720	1,720
27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.100	56,000	47	56	7,030	7,030	7,030
27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	公債費	全国防災	80	10(2)	0.100	56,800	47	57	7,130	7,130	7,130
27	(新)緊急防災・減災(県防災無線)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.100	5,500	5	6	690	690	690
27	(新)緊急防災・減災(貯水槽・吊り天井)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.210	12,200	21	26	1,539	1,539	1,539
27	社会福祉施設整備債	事業費	施設整備	70	10(2)	0.210	39,300	69	83	4,956	4,956	4,956
27	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.100	136,600	114	137	138	8,106	8,106
28	27一般補助施設整備等事業債	公債費	補正予算	50	5(1)	0.010	1,800			450	450	450
28	一般補助施設整備等事業債	公債費	補正予算	50	12(2)	0.010	5,200			1	520	520
28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.100	22,500		2	2	2,814	2,814
28	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	500				63	63
28	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	53.58	10(2)	0.010	9,000		1	1	1,125	1,125
28	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	109,800		30	33	33	6,476
合計								400,446	405,205	410,172	366,192	349,289
(うち事業費補正分)								79,775	74,491	67,789	26,826	14,230
(うち公債費補正分)								313,703	323,746	342,383	339,366	335,060
(うち交付税措置なし)								6,968	6,968			

※千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合がある。

地方債交付税措置額推計表

(一般会計)

区 分	交付税措置率	平成28年度				平成29年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
消 防 費	100%	2,125	40	2,165	1,491	2,096	20	2,116	8,656
道 路 橋 り よ う 費		29,006	817	29,823	40,337	83,216	1,226	84,442	130,896
臨時地方道整備(一般)	30%	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時地方道整備(特定)	30%	24,178	681	24,859	29,790	69,373	1,023	70,396	97,220
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	4,828	136	4,964	10,547	13,843	203	14,046	33,676
そ の 他 土 木 費	45%	3,608	39	3,647	1,140	0	0	0	0
小 学 校 費	70%	0	0	0	0	0	0	0	0
中 学 校 費	70%	234	39	273	0	2,156	165	2,321	1,509
清 掃 費	30%・50%	32,775	1,162	33,937	13,775	59,567	1,022	60,589	24,352
地 域 振 興 費	30%	13,512	653	14,165	733	33,675	752	34,427	1,556
社 会 福 祉 費	50%	0	69	69	127	39,300	431	39,731	27,510
補 助 災 害 復 旧 費	95%	3,424	87	3,511	3,335	8,341	108	8,449	7,447
単 独 災 害 復 旧 費	59.90%	8,242	268	8,510	5,098	51,192	648	51,840	29,885
辺 地 対 策 事 業 債	80%	37,067	1,156	38,223	31,981	222,775	2,537	225,312	160,660
補 正 予 算 債	50%・60%	43,300	7,366	50,666	28,801	497,874	49,521	547,395	408,810
財 源 対 策 債	50%	12,831	528	13,359	10,472	62,880	900	63,780	64,103
減 税 補 填 債	100%	6,115	314	6,429	6,449	27,856	428	28,284	29,488
臨 時 税 収 補 填 債	100%	2,779	99	2,878	2,879	2,835	43	2,878	3,966
臨 時 財 政 対 策 債	100%	118,704	14,022	132,726	140,382	1,851,395	83,142	1,934,537	1,787,923
全 国 緊 急 防 災 事 業 債	70%・80%	49,934	1,469	51,403	35,074	391,930	4,597	396,527	252,676
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	50%	3,200	78	3,278	1,639	5,066	72	5,138	2,533
そ の 他	0%	5,017	367	5,384	0	60,924	805	61,729	0
合 計		371,873	28,573	400,446	323,713	3,403,078	146,417	3,549,495	2,941,970

平成28年度交付税措置率	80.8%	平成29年度以降交付税措置率	82.9%
--------------	-------	----------------	-------

(簡易水道事業)

区 分	交付税措置率	平成28年度				平成29年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
簡易水道事業債(2年度以前)	0%	2,172	295	2,467	0	3,321	468	3,789	0
簡易水道事業債(3年度以降)	25%	11,233	3,967	15,200	3,800	105,657	16,145	121,802	30,451
簡易水道事業債(12年度以降)	22.5%	4,955	1,385	6,340	1,427	70,329	13,509	83,838	18,864
簡易水道事業債(23年度以降)	22.5%	0	2,484	2,484	559	178,560	35,375	213,935	48,135
法適用債(23年度以降)	22.5%	1,193	20	1,213	273	10,808	108	10,916	2,456
辺 地 対 策 事 業 債	80%	1,727	26	1,753	1,402	549	6	555	444
補 正 予 算 債	80%	65	25	90	72	689	117	806	645
合 計		21,345	8,202	29,547	7,533	369,913	65,728	435,641	100,995

平成28年度交付税措置率	25.5%	平成29年度以降交付税措置率	23.2%
--------------	-------	----------------	-------

(特定環境保全公共下水道事業)

区 分	交付税措置率	平成28年度				平成29年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	68,761	23,979	92,740	46,370	724,601	113,786	838,387	419,194
普及特別対策事業(7年度以前)	50%	22,874	7,785	30,659	15,330	192,184	29,064	221,248	110,624
普及特別対策事業(8年度以降)	55%	15,973	4,377	20,350	11,193	177,232	21,927	199,159	109,537
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,362	501	1,863	0	12,861	2,060	14,921	0
法 適 用 債	49%	0	0	0	0	6,000	89	6,089	2,984
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,385	473	1,858	1,858	9,704	1,443	11,147	11,147
合 計		110,355	37,115	147,470	74,751	1,122,582	168,369	1,290,951	653,486

平成28年度交付税措置率	50.7%	平成29年度以降交付税措置率	50.6%
--------------	-------	----------------	-------

(農業集落排水事業)

区 分	交付税措置率	平成28年度				平成29年度以降			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	20,612	8,587	29,199	14,600	245,430	45,284	290,714	145,357
法 適 用 債	49%	0	0	0	0	6,000	89	6,089	2,984
臨 時 財 政 特 例 債	100%	989	338	1,327	1,327	6,931	1,031	7,962	7,962
合 計		21,601	8,925	30,526	15,927	258,361	46,404	304,765	156,303

平成28年度交付税措置率	52.2%	平成29年度以降交付税措置率	51.3%
--------------	-------	----------------	-------

※千円未満四捨五入のため差異が生じる場合があります。

基金の状況（平成28年度末）

（一般会計）

（単位：千円）

基金の名称	平成27年度 末残高	平成28年度			
		元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,177,953	0	7,648	0	1,185,601
減債基金	598,994	0	2,091	0	601,085
その他特定目的基金	186,381	0	(222)	0	186,381
ふるさと創生基金	161,923	0	(194)	0	161,923
スポーツ振興基金	21,458	0	(27)	0	21,458
図書充実基金	3,000	0	(1)	0	3,000
小計	1,963,328	0	9,739	0	1,973,067
土地開発基金	358,624 [内土地41,930]		397	0	359,021 [内土地41,930]
一般会計合計	2,321,952	0	10,136	0	2,332,088

（特別会計）

基金の名称	平成27年度 末残高	平成28年度			
		元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高
国民健康保険特別会計 財政調整基金	16,143	0	(213)	16,143	0
簡易水道特別会計 財政調整基金	126,085	0	431	126,516	0
簡易水道特別会計 水源確保基金	89,487	0	350	0	89,837
下水道事業特別会計 財政調整基金	159,437	14,784	766	0	174,987
特別会計合計	391,152	14,784	1,547	142,659	264,824

（一般会計・特別会計計）

合計	2,713,104	14,784	11,683	142,659	2,596,912
----	-----------	--------	--------	---------	-----------

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

50,286 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,066,407 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

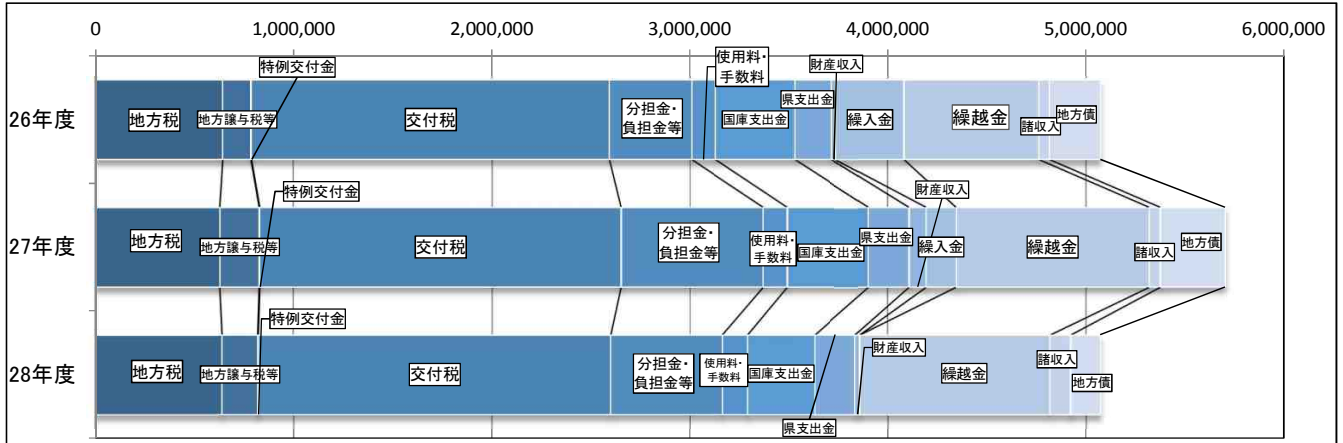
(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
		国 庫 支 出 金	県支出金	地 方 債	そ の 他			
社会福祉	社会福祉事業	114,728	26,235	1,141	0	491	86,861	36,222
	老人福祉事業	120,564	6,893	918	0	2,413	110,340	
	障害者福祉事業	188,290	87,295	42,150	0	0	58,845	
	児童福祉事業	406,503	90,275	25,328	0	43,377	247,523	
	小 計	830,085	210,698	69,537	0	46,281	503,569	
社会 保 険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	32,953	5,543	16,164	0	0	11,246	9,098
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	20,838	0	15,463	0	0	5,375	
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	111,071	375	829	0	0	109,867	
	小 計	164,862	5,918	32,456	0	0	126,488	
保 健 衛 生	母子保健事業	45,929	0	0	0	0	45,929	4,966
	予防事業	15,992	0	0	0	0	15,992	
	健康増進事業	9,539	50	426		1,944	7,119	
	小 計	71,460	50	426	0	1,944	69,040	
合 計	1,066,407	216,666	102,419	0	48,225	699,097	50,286	

一般会計 歳入・歳出の推移(過去3年)

① 歳入

(単位:千円)

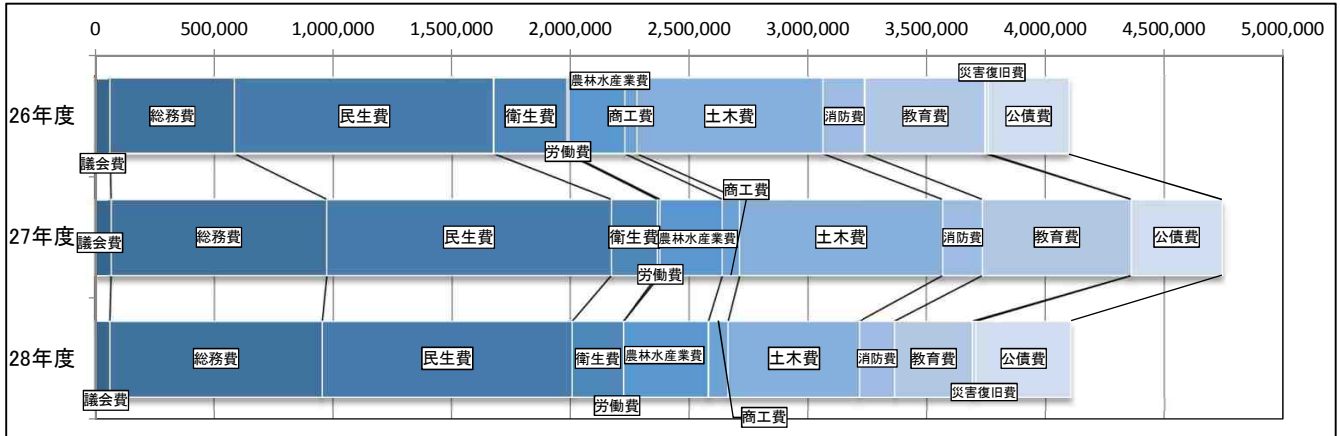


区分	地方税	地方譲与税等	特例交付金	交付税	分担金・負担金等	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	地方債	合計
26年度	641,225	145,680	3,257	1,803,848	415,679	120,808	401,164	187,353	19,023	344,000	680,670	52,976	258,600	5,074,283
27年度	626,191	202,186	3,431	1,820,977	717,470	120,378	413,331	204,261	86,379	150,353	975,382	55,568	327,500	5,703,407
28年度	637,019	183,938	3,032	1,777,146	563,896	126,946	340,310	203,914	23,788	0	959,731	103,998	148,800	5,072,518

[地方譲与税等]: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金
 [分担金・負担金等]: 分担金、負担金、寄付金
 [国庫支出金]: 国庫支

② 歳出(目的別)

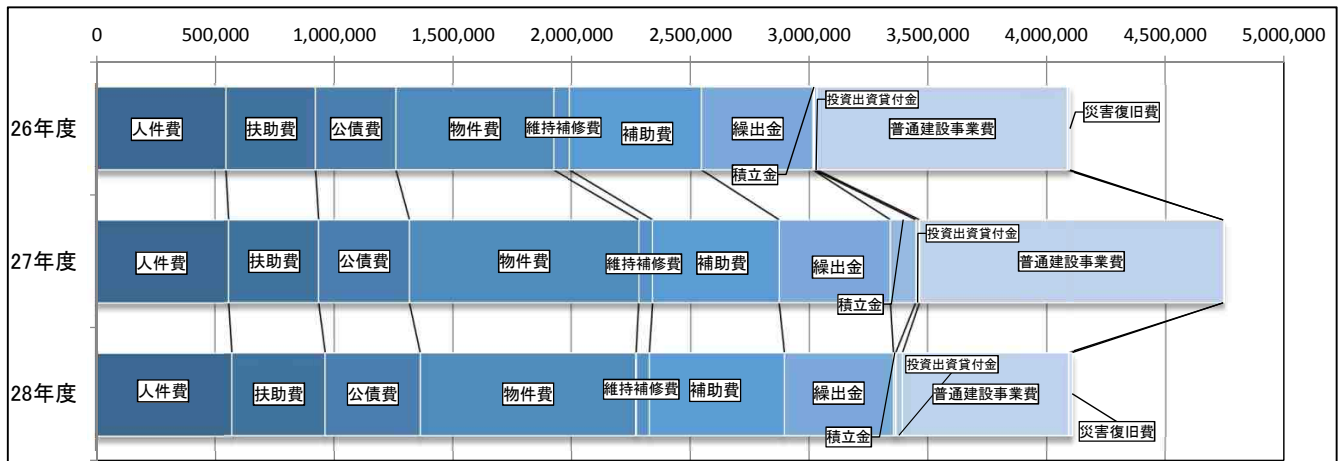
(単位:千円)



区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
26年度	62,412	523,143	1,092,814	307,410	8,180	235,056	50,630	785,293	176,336	507,286	11,828	338,513	4,098,901
27年度	66,085	907,217	1,198,501	194,125	12,039	261,830	72,809	855,441	167,586	625,777	0	382,266	4,743,676
28年度	61,126	893,246	1,054,231	214,491	366	357,869	82,849	554,472	147,201	327,230	15,434	400,446	4,108,961

③ 歳出(性質別)

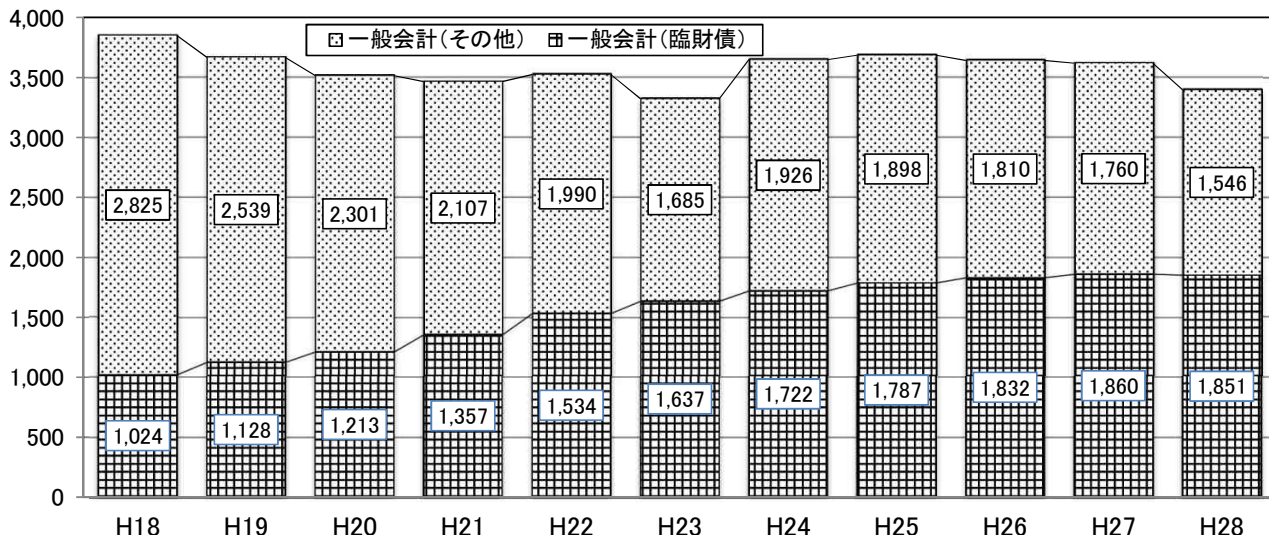
(単位:千円)



区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費	繰入金	積立金	投資出資貸付金	普通建設事業費	災害復旧費	計
26年度	545,510	376,248	338,513	662,597	68,765	555,732	470,801	5,256	11,640	1,052,011	11,828	4,098,901
27年度	557,294	377,264	382,266	964,472	58,402	533,077	470,950	105,439	15,960	1,278,552	0	4,743,676
28年度	570,215	391,656	400,446	907,982	55,325	569,060	461,265	9,739	27,560	700,279	15,434	4,108,961

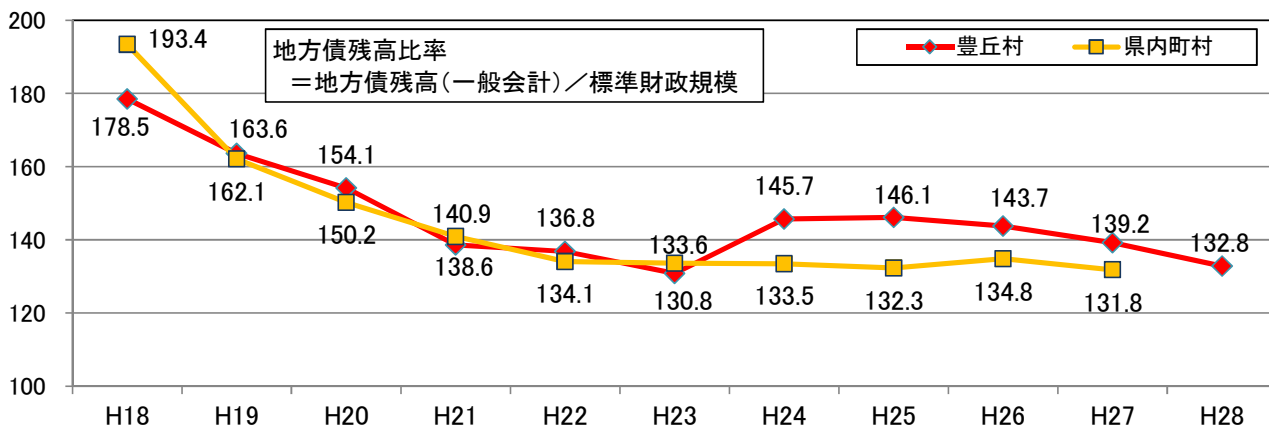
地方債残高の推移(一般会計)

(単位:百万円)



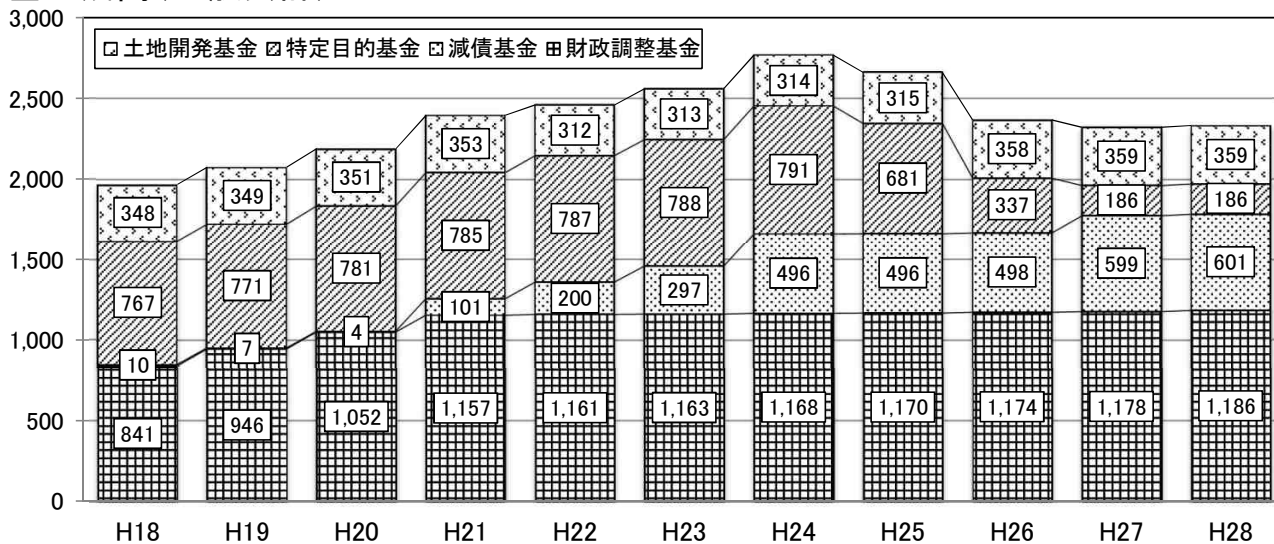
地方債残高比率(一般会計)

(単位:%)



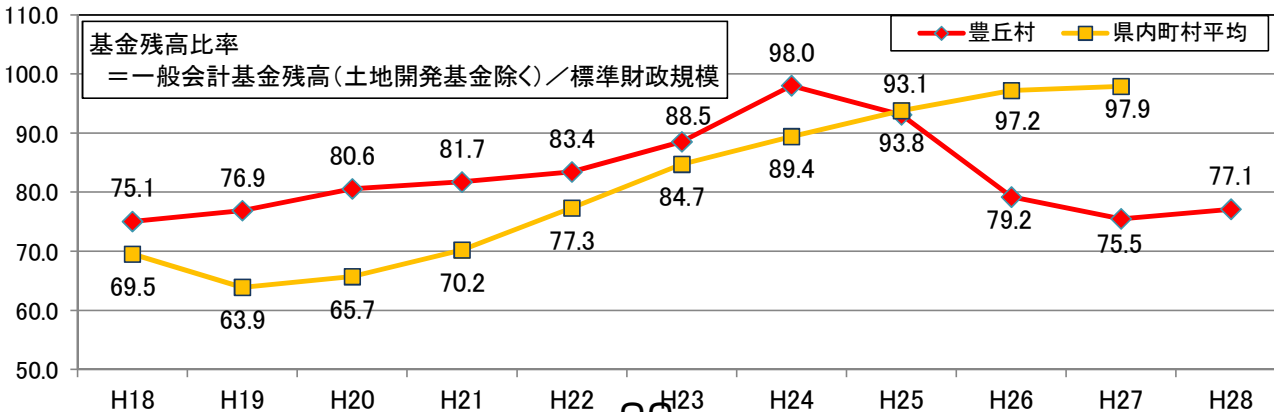
基金残高(一般会計)

(単位:百万円)



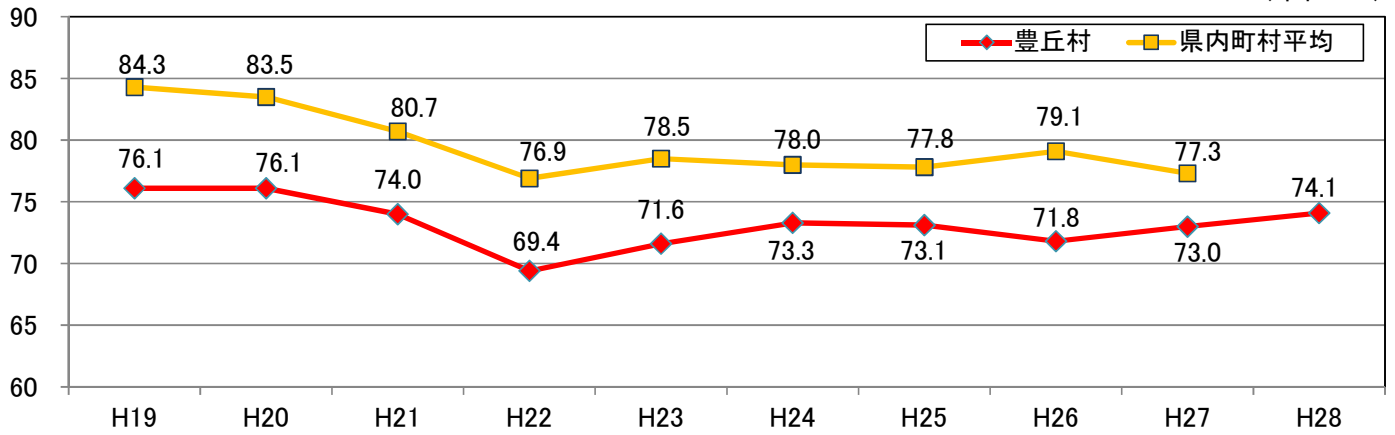
基金残高比率(一般会計)

(単位:%)



経常収支比率

(単位: %)

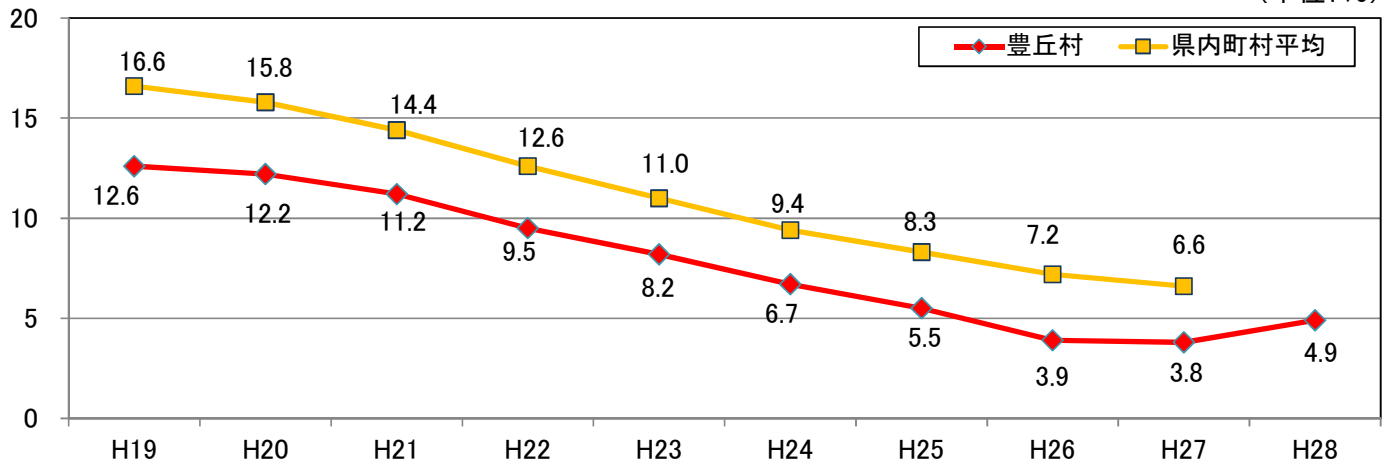


経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債)

※人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標

実質公債費比率

(単位: %)

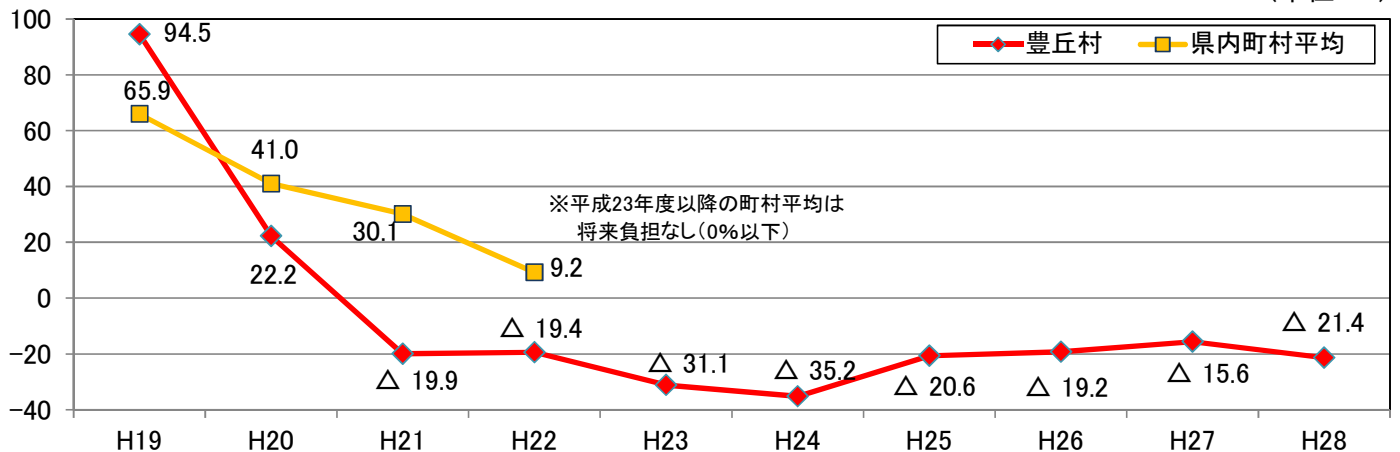


実質公債費比率 =
$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金)} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の、標準財政規模に対する比率(3か年平均)

将来負担比率

(単位: %)



将来負担比率 =
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率

職員給与支払明細書

	職員数	給料	職員手当			
			扶養	期末勤勉	通勤	
【一般会計】	66	244,350	131,853	7,971	96,667	2,204
議 会	1	4,765	2,542	234	2,044	
総 務	9	35,235	24,510	1,740	14,095	232
(内 選 挙 費)			(1,384)			
有 線	4	14,692	7,781	520	5,760	74
税 務	5	17,362	8,246	156	6,608	210
戸 籍	2	6,944	3,080		2,690	24
福 祉	4	15,218	9,237	1,038	6,129	125
児 童 福 祉	2	7,563	3,032		2,568	51
保 育 所	15	51,692	24,537	1,032	20,384	556
保 健 衛 生	6	18,180	8,635	78	7,105	436
環 境 衛 生	2	9,566	4,401	156	3,957	24
農 業 総 務	5	20,226	11,283	900	8,106	182
林 業	1	3,742	1,862		1,418	85
商 工 業	1	3,977	2,870	234	1,569	24
土 木	4	13,171	7,655	809	5,166	56
教 育 委 員 会	2	9,256	5,501	762	3,962	
社 会 教 育	2	8,778	5,087	312	3,583	75
給 食 セ ン タ ー	1	3,983	1,594		1,523	50
災 害 復 旧						
【特別会計】	4	14,579	8,568	546	5,725	48
介 護 保 険	1	4,762	2,213		1,908	
簡 易 水 道	2	6,432	3,777	156	2,445	48
下 水 道	1	3,386	2,578	390	1,372	
一般会計・特別会計 計	70	258,929	140,421	8,517	102,392	2,252

※職員数は年度末時点の数値を計上しています。

(単位:千円)

特殊勤務	管理職	超過勤務	住居	児童手当	宿日直等	
	2,088	12,045	2,886	3,940	4,052	【一般会計】
	264					議 会
	264	3,007		1,120	4,052	総 務
		(318)			(1,066)	(内選挙費)
		729	318	380		有 線
	264	768	240			税 務
		366				戸 籍
	240	467	618	620		福 祉
		179	234			児 童 福 祉
	264	1,399	462	440		保 育 所
		816	200			保 健 衛 生
	264					環 境 衛 生
	264	1,455	136	240		農 業 総 務
		359				林 業
		539	324	180		商 工 業
		790	354	480		土 木
	264	273		240		教 育 委 員 会
		877		240		社 会 教 育
		21				給 食 セ ン タ ー
						災 害 復 旧
108		1,169	312	660		【特別会計】
		305				介 護 保 険
72		816		240		簡 易 水 道
36		48	312	420		下 水 道
108	2,088	13,214	3,198	4,600	4,052	一般会計・特別会計 計

平成28年度普通会計決算カード 長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0
種地区区分	Ⅱ-2

人 口		世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	H27年	6,592人	2,054世帯	76.79 km ²	86人	区分	第1次	第2次	第3次	
	H22年	6,819人	2,000世帯				27年国調	809人	1,208人	1,732人
	増減率	△3.3%	2.7%	人口集中地区人口		27年国調	22%	32%	46%	
住民基本台帳	H29.3.31	6,754人	2,125世帯	H22年	-	就業人口	22年国調	844人	1,283人	1,656人
	H28.3.31	6,831人	2,124世帯	H17年	-			23%	34%	44%
帳本	増減率	△1.1%	0.0%	村制施行 昭和30年4月1日		村制施行 61年				
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位:千円)					
区 分	指 数 等		地域指定の状況		区 分	平成28年度	平成27年度			
1	基準財政需要額	2,284,898千円	□山村振興地域(神稲)		1	歳入総額	5,072,518	5,703,407		
2	基準財政収入額	677,786千円	□農業振興地域		2	歳出総額	4,108,961	4,743,676		
3	標準税収入額	843,234千円	□特定農山村地域		3	歳入歳出差引額	963,557	959,731		
4	標準財政規模	2,558,308千円	□中部圏地域		4	翌年度への繰越すべき財源	224,099	11,911		
5	財政力指数H26~H28	0.290	□準過疎地域		5	実質収支(3-4)	ア 739,458	イ 947,820		
6	実質収支比率	28.9%	□辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)		6	単年度収支(ア-イ)	△208,362	272,248		
7	公債費負担比率	9.1%			7	積立金	7,648	4,108		
8	実質公債費比率	4.9%			8	繰上償還金	0	0		
9	将来負担比率	-(△21.4)%			9	積立金取崩額	0	0		
10	基金残高比率	77.1%			10	実質単年度収支(6+7+8-9)	△200,714	276,356		
11	地方債残高比率	132.8%			特筆すべき施策の状況					
12	積立基金現在高	2,332,088千円			□道の駅南信州とよおかマルシェ(仮称)実施設計完了					
	財政調整基金	1,185,601千円	□一部事務組合加入状況		□移住定住事業(ワーキングホリデー事業)					
	減債基金	601,085千円	□市町村総合事務組合		□河野コミュニティセンター建設事業					
	公共施設整備基金	0千円	□南信交通災害共済組合		□ふるさと納税寄附金 36,843件 550,775千円					
	ふるさと創生基金	161,923千円	□下伊那自治センター組合		□コワーキングスペース開設事業					
	スポーツ振興基金	21,458千円	□下伊那郡町村総合事務組合		□松くい虫防除対策事業(空中散布)再開					
	図書充実基金	3,000千円	□南信州広域連合		□佐原線・赤畑釜沼線等道路改良事業					
	土地開発基金	359,021千円	□下伊那土木技術センター		□簡易水道統合事業(公営企業会計移行)					
	うち土地	41,930千円	□市町村自治振興組合		□豊丘浄化センター長寿命化・耐震改修事業					
13	地方債現在高	3,397,620千円	□県後期高齢者医療広域連合		特 別 職 等					
	政府資金	2,703,709千円	□県地方税滞納整理機構		区 分	定 数	適用開始	給料月額		
	その他	693,911千円	□下伊那北部総合事務組合		村 長	1	H27.4.1	614,000円		
14	債務負担行為残高	87,900千円			副 村 長	1	H27.4.1	522,000円		
特別会計決算の状況(単位:千円)					教 育 長	1	H27.4.1	461,000円		
会計名	歳入	歳出	収支差引		議 会 議 長	1	H27.4.1	255,000円		
国民健康保険	671,901	615,628	56,273		副 議 長	1	H27.4.1	190,000円		
後期高齢者医療	68,637	68,637	0		常 任 委 員 長	2	H27.4.1	163,000円		
介護保険事業	812,319	755,101	57,218		議 運 委 員 長	1	H27.4.1	157,000円		
簡易水道	300,785	193,051	107,734		議 会 議 員	9	H27.4.1	153,000円		
下水道事業	381,689	342,120	39,569		一般職等(特別会計含む) H28.4.1現在					
合 計	2,235,331	1,974,537	260,794		区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額		
会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高		一 般 職 員	70人	21,749千円	310,700円		
国民健康保険	32,953	0			嘱 託 職 員	56人	11,521千円	205,700円		
後期高齢者医療	20,838				合 計	126人	33,270千円	264,000円		
介護保険事業	111,071	0	2,000		ラスパイレス指数	97.3%				
簡易水道	19,664	89,837	357,353							
下水道事業	193,329	174,987	1,380,843							

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常収支比率
										経常一般財源	経常一般財源	
村税	637,019	12.6	1.7	637,019	26.0	人件費	570,215	13.9	2.3	472,974	454,159	17.8
地方譲与税	60,335	1.2	△0.8	60,335	2.5	内職員給	351,764	8.6	5.9	263,786		
利子割交付金	638	0.0	△35.0	638	0.0	扶助費	391,656	9.5	3.8	120,082	111,574	4.4
配当割交付金	1,968	0.0	△28.3	1,968	0.1	公債費	400,446	9.7	4.8	388,304	388,304	15.2
株式譲渡所得割交付金	1,146	0.0	△59.4	1,146	0.0	元利償還金	400,446	9.7	4.8	388,304	388,304	15.2
地方消費税交付金	109,099	2.2	△11.7	109,099	4.5	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
自動車取得税交付金	10,752	0.2	△4.8	10,752	0.4	(義務の経費計)	1,362,317	33.1	3.5	981,360	954,037	37.4
地方特例交付金	3,032	0.1	△11.6	3,032	0.1	物件費	907,982	22.1	△5.9	802,575	355,203	13.9
地方交付税	1,777,146	35.0	△2.4	1,605,232	65.6	維持補修費	55,325	1.3	△5.3	48,539	40,154	1.6
普通交付税	1,605,232	31.6	△1.3	1,605,232	65.6	補助費	569,060	13.8	6.8	517,768	308,916	12.1
特別交付税	171,914	3.4	△11.9	0	0.0	(内一組負担金等)	206,595	5.0	23.3	206,595	155,855	6.1
一般財源計	2,601,135	51.3	△1.9	2,429,221	99.3	繰出金	461,265	11.2	△2.1	423,136	235,264	9.2
交通安全対策交付金	842	0.0	2.9	842	0.0	積立金	9,739	0.2	△90.8	0		
分担金・負担金	7,240	0.1	27.9		0.0	投資・出資・貸付金	27,560	0.7	72.7	27,560	0	0.0
使用料・手数料	126,946	2.5	5.5	1,353	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		経常経費充当一般財源計
国庫支出金	339,468	6.7	△17.7		0.0	投資的経費	715,713	17.4	△44.0	524,003	1,893,574	
県支出金	203,914	4.0	△0.2		0.0	内人件費	24,417	0.6	△17.9	24,417		経常一般財源+臨財債
財産収入	23,788	0.5	△72.5	8,039	0.3	普通建設事業費	700,279	17.0	△45.2	519,093	2,556,008	
寄付金	556,656	11.0	△21.8		0.0	補助	296,609	7.2	△36.5	144,548		臨時財政対策債発行可能額
繰入金	0	0.0	皆減		0.0	単独	403,670	9.8	△50.2	374,545	109,842	
繰越金	959,731	18.9	△1.6		0.0	災害復旧事業	15,434	0.4	皆増	4,910		経常収支比率 74.1
諸収入	103,998	2.1	87.2	6,711	0.3	失業対策事業	0	0.0	-	0		歳入一般財源の総額
村債	148,800	2.9	△54.6		0.0	合計	4,108,961	100.0	△13.4	3,324,941	4,288,498	
合計	5,072,518	100.0	△11.1	2,446,166	100.0							
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収額	構成比	増減率	区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の充当 一般財源等			
村民税	個人均等割	11,716	1.8	2.6	議会費	61,126	1.5	△7.5	0	61,126		
	所得割	239,198	37.5	4.4	総務費	893,246	21.7	△1.5	157,301	705,659		
	法人均等割	17,737	2.8	7.1	民生費	1,054,231	25.7	△12.0	32,742	673,952		
	法人税割	29,121	4.6	△26.6	衛生費	214,491	5.2	10.5	11,217	205,134		
固定資産税	280,089	44.0	2.2	労働費	366	0.0	△97.0	0	366			
内純固定資産税	278,490	43.7	2.2	農林水産業費	357,869	8.7	36.7	112,269	264,521			
軽自動車税	25,690	4.0	21.5	商工費	82,849	2.0	13.8	0	82,849			
村たばこ税	33,468	5.3	△2.1	土木費	554,472	13.5	△35.2	339,370	480,246			
特別土地保有税				消防費	147,201	3.6	△12.2	345	142,398			
旧法による税				教育費	327,230	8.0	△47.7	47,035	315,476			
合計	637,019	100.0	1.7	災害復旧費	15,434	0.4	皆増	0	4,910			
国民健康保険税	137,640		0.4	公債費	400,446	9.7	4.8	0	388,304			
徴収率				合計	4,108,961	100.0	△13.4	700,279	3,324,941			
区分	現年分のみ(%)	現年・過年計(%)	平成28年度普通会計決算カード									
合計	99.3	98.6	長野県豊丘村									
村民税	99.6	99.4										
純固定資産税	98.9	97.5										

財政主要項目

(単位:千円)

項 目 / 年 度	24	25	26	27	28
歳 入 総 額	4,642,504	6,081,960	5,074,283	5,703,407	5,072,518
歳 出 総 額	4,064,101	5,401,290	4,098,901	4,743,676	4,108,961
実 質 収 支	525,708	661,450	675,572	947,820	739,458
単 年 度 収 支	△ 111,177	135,742	14,122	272,248	△ 208,362
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.268	0.271	0.275	0.282	0.290
〃 (単 年 度)	0.270	0.275	0.279	0.293	0.297
基 準 財 政 需 要 額	2,192,403	2,215,035	2,234,818	2,300,179	2,284,898
基 準 財 政 収 入 額	591,463	608,306	623,722	673,959	677,786
標 準 税 収 入 額	745,959	766,734	781,518	837,968	843,234
標 準 財 政 規 模	2,503,740	2,521,190	2,535,308	2,600,383	2,558,308
地 方 債 現 在 高	3,647,682	3,684,374	3,642,112	3,620,693	3,397,620
うち臨時財政対策債	1,721,731	1,786,650	1,831,964	1,860,299	1,851,395
地 方 債 残 高 比 率	145.7	146.1	143.7	139.2	132.8
基金現在高(土地開発基金除く)	2,454,510	2,346,986	2,008,242	1,963,328	1,973,067
基 金 残 高 比 率	98.0	93.1	79.2	75.5	77.1
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	6.7	5.5	3.9	3.8	4.9
将 来 負 担 比 率	- (△35.2)	- (△20.6)	- (△19.2)	- (△15.6)	- (△21.4)
地 方 税 収 入 額	599,691	616,179	641,225	626,191	637,019
交 付 税 収 入 額	1,816,373	1,823,331	1,803,848	1,820,977	1,777,146
うち普通交付税	1,601,413	1,606,729	1,611,096	1,625,745	1,605,232
うち特別交付税	186,610	216,600	192,752	195,232	171,914
うち震災復興特別交付税	28,350	2	0	0	0
地 方 債 借 入 額	686,500	338,000	258,600	327,500	148,800
うち臨時財政対策債	156,000	147,700	142,600	136,600	109,800
普 通 建 設 事 業 費	1,168,531	2,288,385	1,052,011	1,278,552	700,279
経 常 費 充 当 一 般 財 源	1,851,073	1,854,669	1,840,097	1,906,650	1,893,574
経 常 収 支 比 率	73.3	73.1	71.8	73.0	74.1
一 般 職 員 数 (一 般 会 計)	59	61	64	62	65
住 民 基 本 台 帳 人 口	7,011	6,971	6,892	6,831	6,754
当 初 予 算 額	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000